

# 佐倉市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)25年度の 人件費率
平成26 年度	人 177,601	千円 45,431,800	千円 2,222,404	千円 8,147,389	% 17.9	% 19.2

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

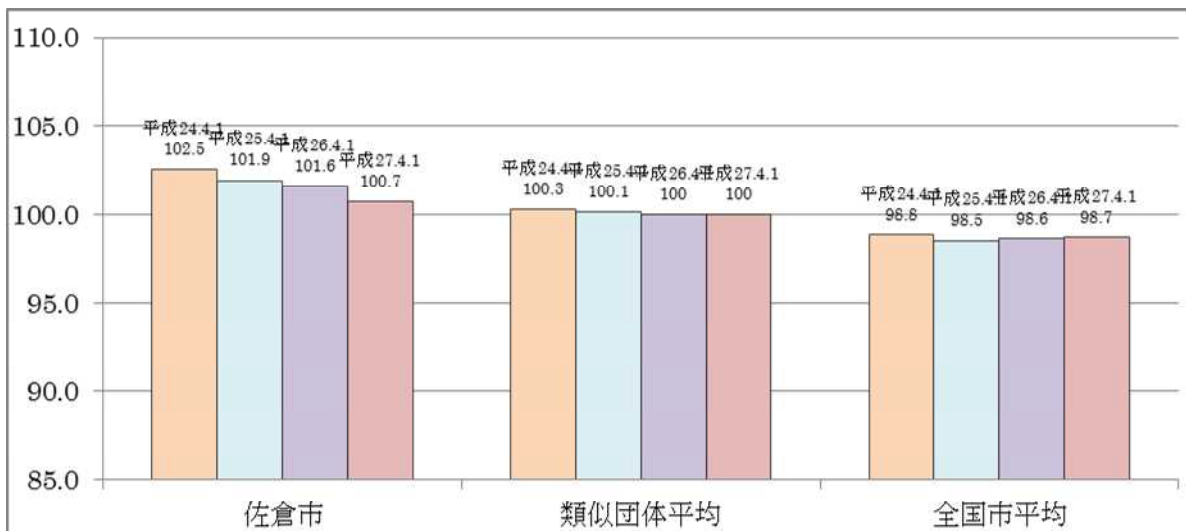
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成26 年度	人 916	千円 3,535,159	千円 968,233	千円 1,366,305	千円 5,869,697	千円 6,407	千円 6,511

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

- ※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、  
 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み  
 ③引き続き適正化に努める

## (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

### ① 給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準10%に対し、佐倉市においては9%を支給。

（実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は7.5%、給与改定後は平成27年4月に遡及し8.3%を支給。

（参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支 給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支 給割合	6%	7%	9%	10%
佐倉市の支給割 合	7%	7.5%	8.3%	9%

### ③ その他の見直し内容

(6) 特記事項

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
佐倉市	42.6歳	334,309円	482,049円	393,878円
千葉県	42.3歳	326,573円	416,393円	375,264円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	41.8歳	323,064円	423,877円	373,485円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
佐倉市	50.0歳	5人	296,281円	346,095円	334,715円	-	-	-	-
うち 用務員	50.2歳	2人	302,215円	339,196円	338,094円	用務員	54.6歳	200,300円	1.69
うち 自動車 運転手	*歳	1人	*円	*円	*円	自家用乗 用自動車 運転者	57.8歳	219,700円	*
うち 清掃職 員	*歳	1人	*円	*円	*円	清掃職員	-歳	-円	*
千葉県	52.8歳	527人	321,373円	377,586円	356,399円	-	-	-	-
国	50.2歳	2994人	289,141円	-円	328,318円	-	-	-	-
類似団体	48.3歳	124人	328,514円	388,444円	364,101円	-	-	-	-

区 分	公 務 員		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
佐倉市	5,522,475 円	－円	－
うち 用務員	5,462,245 円	2,774,400 円	1.96
うち 自動車運転手	*円	2,909,500 円	*
うち 清掃職員	*円	－円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成 24～26 年の3ヶ年平均)。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※対象者が 1 人の場合、個人情報保護のため\*を表示しています。

### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
佐倉市	41.9歳	316,150円	391,045円
千葉県	42.1歳	356,850円	417,759円
類似団体	40.0歳	316,623円	363,125円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 27 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分		佐倉市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	182,800円	総合職(大卒) 181,200円 一般職(大卒) 174,200円
	高校卒	144,600円	148,200円	142,100円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 27 年 4 月 1 日現在)

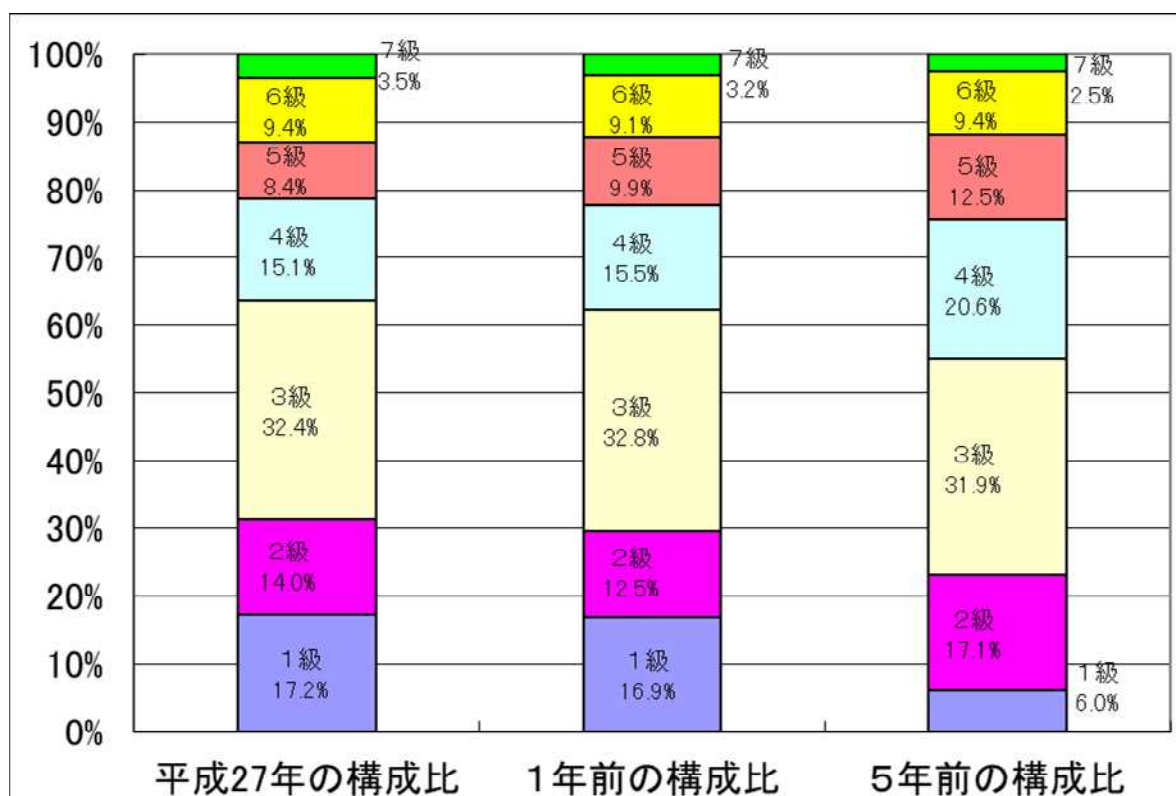
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,850円	368,944円	387,700円	405,439円
	高校卒	円	322,266円	363,175円	380,318円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	114人	17.2%	140,100円	287,000円
2級	主任主事・主任技師	93人	14.0%	190,200円	336,100円
3級	主査補	215人	32.4%	259,900円	381,400円
4級	主査	100人	15.1%	286,200円	391,800円
5級	副主幹	56人	8.4%	317,000円	409,000円
6級	課長	62人	9.4%	361,300円	443,700円
7級	部長	23人	3.5%	406,900円	467,400円

- (注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給については、昇給日前1年間、良好な勤務成績だった職員を4号給（55歳以上は1号給）昇給とし、特に勤務成績が良好であった職員は6号給以上、良好であると認められなかった場合は3号給以下としています。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

佐 倉 市	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額（26年度） 1,432千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,678千円	—
（26年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 （1.45）月分（0.7）月分	（26年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 （1.45）月分（0.7）月分	（26年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 （1.45）月分（0.7）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### ○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

一律支給
------

### (2) 退職手当（27年4月1日現在）

佐倉市	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2%～20%） 1人当たり平均支給額 1,211千円 23,902千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		280,665千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		277,336円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	7.5%	1012人	7%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			101.2 (100.7)

（注）地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

#### (4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)		7,750千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		55,353円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度)		13.3%	
手当の種類 (手当数)		11	
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務特殊手当	市税又は保険税の滞納処分に直接従事した職員	0.9千円	日額 400円
生活保護業務手当	生活保護業務に係る面接調査、指導若しくは相談に専ら従事する職員	1008千円	月額7,000円
防疫作業手当	防疫作業に直接従事した職員	0千円	日額 600円
清掃作業手当	清掃作業に直接従事した職員	181千円	日額 600円
電気管理手当	高圧変電気の調整又は保守に従事する職員	66千円	月額5,500円
土地買収交渉等手当	損失補償の交渉等に従事した職員	8.8千円	日額 400円
保健業務手当	保健師、看護師、理学療法士又は歯科衛生士として業務に従事する職員	3432千円	保健師 月額 8,000円 看護師 月額 5,000円 理学療法士 月額 8,000円 歯科衛生士 月額 5,000円
保育業務手当	保育園において保育士として業務に従事する職員	2715千円	月額4,000円
療育指導手当	言語聴覚士として業務に従事する職員	96千円	月額5,000円
建築確認業務手当	建築確認業務に従事する建築主事	180千円	月額5,000円
災害出動手当	災害対策本部が設置された場合に、動員命令を受けて現場作業等に従事した職員	0千円	日額1,000円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実勢 (25年度決算)	468,764千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	517千円
支給実績 (26年度決算)	417,635千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	463千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。(901人)

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ		88,200千円	214,077円
	扶養親族	6,500円				
住居手当	借家	限度額 27,000円	同じ		42,250千円	277,959円
通勤手当	電車・バス等を使用する場合	6ヶ月等最長期間の定期券代の額	異なる	上限額 55,000円	127,415千円	139,402円
	乗用車等を使用する場合	乗用車 6,500～ 原付 2,000～ 自転車 2,000～		キロ毎の金額・ 上限額 (31,600円)		
管理職手当	職制上の段階に応じ支給	49,900 ～ 116,500円	異なる	各級の額	84,978千円	752,013円
休日勤務手当	祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給		異なる	単価算出の基礎額に月額特殊勤務手当を加算	4,643千円	19,104円

**5 特別職の報酬等の状況 (27年4月1日現在)**

区分		給料月額等	
給料			(参考)類似団体における最高/最低額
	市長	940,000円	1,118,000円 / 275,400円
	副市長	800,000円	930,000円 / 616,000円
報酬	議長	520,000円	724,000円 / 445,000円
	副議長	480,000円	660,000円 / 385,000円
	議員	460,000円	606,000円 / 360,000円
期末手当	市長	(平成26年度支給割合)	
	副市長	4.05月分(役職加算有り 20%)	
	議長	(平成26年度支給割合)	
	副議長	4.05月分(役職加算有り 20%)	
	議員		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市長	給料月額×在職月数×0.35	15,792,000円 任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×0.25	9,600,000円 任期毎
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成 27 年	平成 26 年			
普通会計部門	部門					
	一般行政部門	議会	10	10	0	
		総務	231	224	7	業務増 行政対象暴力対策部門設置等
		税務	65	65	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	19	20	▲1	事務の統廃合縮小
		商工	12	11	1	業務増
		土木	119	124	▲5	事務の統廃合縮小
		民生	224	222	2	業務増
		衛生	75	75	0	
		計	756	752	4	
	教育部門	160	164	▲4	事務の統廃合縮小	
	消防部門	-	-			
小計	916	916	0	<参考> H26 人口 1 万人当たり職員数 51.58 人 (類似団体の人口 1 万人当たりの職員 数)61.70 人		
公営企業等会計部門	病院	-	-			
	水道	41	41	0		
	交通	-	-			
	下水道	14	14	0		
	その他	50	49	1	業務増	
	小計	105	104	1		
合計	1021	1020	1			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（○年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0	32	76	76	77	119	192	162	96	76	105	10	1021

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	過去 5 年間 の増減数(率)
一般行政	711	719	741	754	752	756	45(6.3%)
教育	175	167	161	164	164	160	▲15(-8.6%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	886	886	902	918	916	916	30(3.4%)
公営企業等会計計	102	98	96	103	104	105	▲3(-2.9%)
総合計	988	984	998	1021	1020	1021	33(3.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 3,333,465	千円 421,297	千円 250,089	% 7.5	% 7.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	参考) 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 35	千円 154,973	千円 34,441	千円 60,675	千円 250,089	千円 7,145	千円 -
	7	28,676	4,999	10,209	43,884	6,269	-

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。  
 3 下段はうち4条

##### イ 特記事項

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
佐倉市	47.4 歳	408,365円	595,452円
団体平均	44.9 歳	348,021円	517,229円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

佐倉市	団体平均等
1人当たり平均支給額（26年度） 1,733,579千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,484,076千円
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分	-
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	-

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

佐倉市			団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2%～20%）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額 *千円		*千円	1人当たり平均支給額		千円 千円

（注）対象者が0人のため、平均支給額は\*を表示している。

ウ 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		11,495千円	
うち4条		2,060千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		328,407円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	7.5%	35人	7.5%

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		274千円	
うち4条		33千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		10,960円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		71.4%	
手当の種類（手当数）		6	
主な手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 （26年度決算）	左記職員に対する支 給単価
水道技術管理 手当	水道技術管理者の職にある職員等	60,000円	月額5,000円
給水執行停止 手当	給水停止業務に従事した職員等	400円	日額400円
土地買収交渉 手当	土地、家屋その他物件の移転若しくは工事に 伴う損失補償の交渉又は公共用地の買収若 しくは借上げの交渉に従事した職員等	0円	日額400円
緊急事故処理 手当	勤務時間外の緊急事故に対応し出動した 職員等	11,000円	出動1回につき 1,000円
漏水対策手当	日曜日、土曜日及び休日において漏水対策 業務に従事した職員等	202,600円	日額1,000円
災害出動手当	災害対策本部設置時に、現場作業等に従事 した職員等	0円	日額1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	7,232千円
うち4条	368千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度実績）	241千円
支給実績（25年度決算）	9,810千円

職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	316千円
-----------------------	-------

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(27年4月1日現在)

主な手当名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ	/	5,046千円 744千円	252,300円
	扶養親族	6,500円				
住居手当	借家	限度額27,000円	同じ	/	1,563千円 405千円	223,285円
通勤手当	電車・バス等を使用する場合	6ヶ月等最長期間の定期券代の額	同じ	/	5,242千円 1,390千円	174,733円
	乗用車等を使用する場合	乗用車6,500～ 原付2,000～ 自転車2,000～				
管理職手当	職制上の段階に応じ支給	49,900～ 116,500円	同じ	/	3,591千円 0千円	718,200円
休日勤務手当	祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給		同じ	/	273千円 14千円	22,750円

下段はうち4条

## (2) 下水道事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 2,929,209	千円 136,847	千円 146,560	% 5.0	%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	参考) 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 19	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		81,423	21,938	43,199	146,560	7,713	—
	4	16,713	4,219	6,617	27,549	6,887	—

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。  
 3 下段はうち4条

#### イ 特記事項

### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
佐倉市	45.3 歳	402,948円	596,567円
団体平均	44.9 歳	346,189円	515,436円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

佐倉市	団体平均等
1人当たり平均支給額（26年度） 1,718,766千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,468,498千円
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	—

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

佐倉市			団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2%～20%）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額 *千円		*千円	1人当たり平均支給額		千円 千円

（注）対象者が1人のため、平均支給額は\*を表示している。

ウ 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		6,147千円	
うち4条		1,235千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		323,526円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	7.5%	19人	7.5%

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		178千円	
うち4条		53千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		12,714円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		73.6%	
手当の種類（手当数）		6	
主な手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 （26年度決算）	左記職員に対する支 給単価
水道技術管理 手当	水道技術管理者の職にある職員等	0円	月額5,000円
給水執行停止 手当	給水停止業務に従事した職員等	0円	日額400円
土地買収交渉 手当	土地、家屋その他物件の移転若しくは工事に 伴う損失補償の交渉又は公共用地の買収若 しくは借上げの交渉に従事した職員等	0円	日額400円
緊急事故処理 手当	勤務時間外の緊急事故に対応し出動した 職員等	26,000円	出動1回につき 1,000円
漏水対策手当	日曜日、土曜日及び休日において漏水対策 業務に従事した職員等	152,000円	日額1,000円
災害出動手当	災害対策本部設置時に、現場作業等に従事 した職員等	0円	日額1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	6,874千円
うち4条	1,828千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度実績）	405千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

主な手当名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額(26年 度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ		4,304千円 918千円	286,933円
	扶養親族	6,500円				
住居手当	借家	限度額27,000円	同じ		648千円 0千円	324,000円
通勤手当	電車・バス等 を使用する場合	6ヶ月等最長期間の 定期券代の額	同じ		1,930千円 186千円	107,222円
	乗用車等を使用する場合	乗用車6,500～ 原付2,000～ 自転車2,000～				
管理職 手当	職制上の段階 に応じ支給	49,900 ～ 116,500円	同じ		1,860千円 0千円	930,000円
休日勤務 手当	祝日法による休日等若しくは年末 年始の休日等に勤務した場合に支給		同じ		111千円 49千円	15,857円

下段はうち4条